

財務状況把握の結果概要

北海道財務局北見出張所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	興部町

◆基本情報

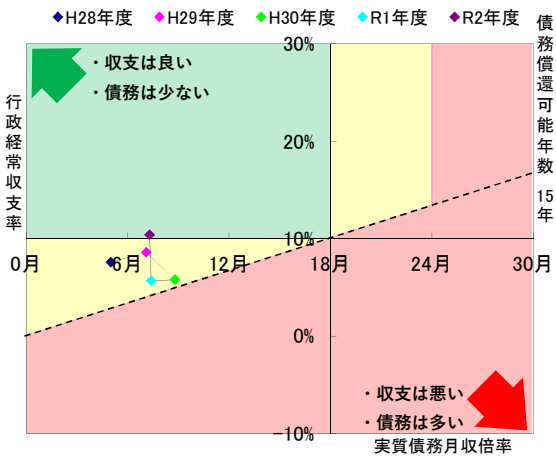
財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	2,928
R3.1.1人口(人)	3,755	令和2年度職員数(人)	78
面積(Km ²)	362.55	人口千人当たり職員数(人)	20.8

(単位: 人)

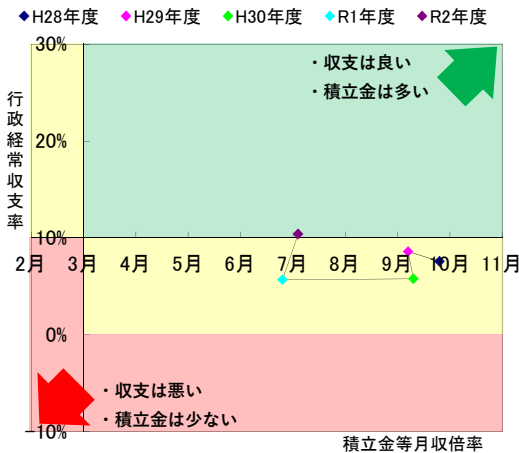
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	4,589	607	13.2%	2,801	61.0%	1,181	25.7%	574	23.0%	762	30.5%	1,161	46.5%
H22年国調	4,301	553	12.9%	2,550	59.3%	1,198	27.9%	557	24.3%	626	27.3%	1,106	48.3%
H27年国調	3,909	464	11.9%	2,218	56.7%	1,227	31.4%	564	27.2%	523	25.2%	988	47.6%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	北海道平均	11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

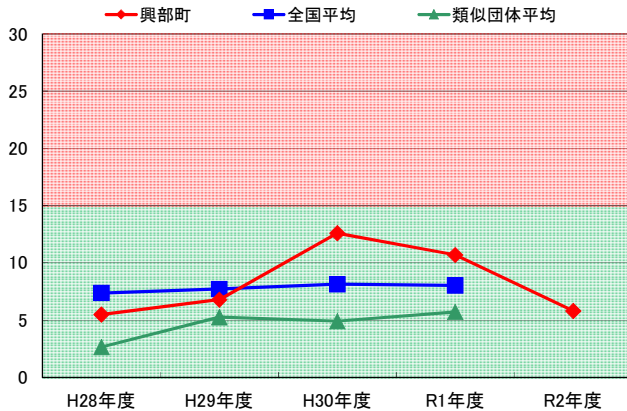
＜財務指標＞

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	5.5年	6.8年	12.6年	10.7年	5.8年	5.7年	8.0年	10.1年
実質債務月収倍率	5.0月	7.1月	8.8月	7.4月	7.3月	5.4月	8.5月	10.4月
積立金等月収倍率	9.8月	9.2月	9.3月	6.8月	7.1月	14.8月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	7.6%	8.6%	5.8%	5.7%	10.4%	13.6%	11.4%	11.3%

※平均値は、いずれもR1年度

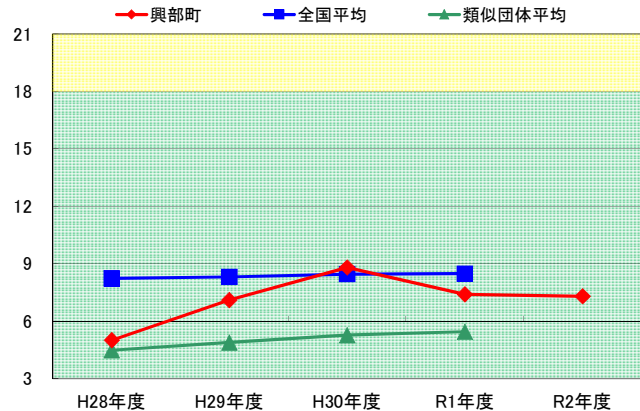
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



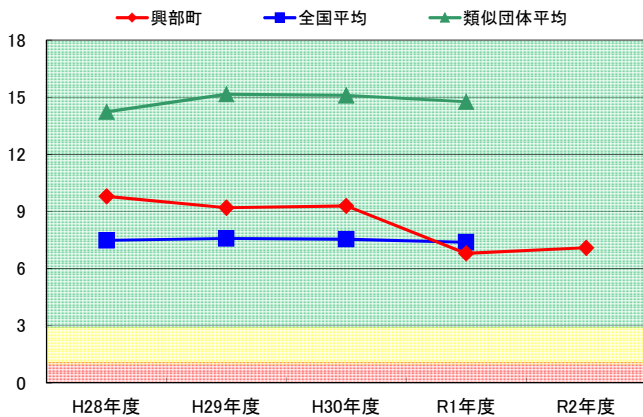
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



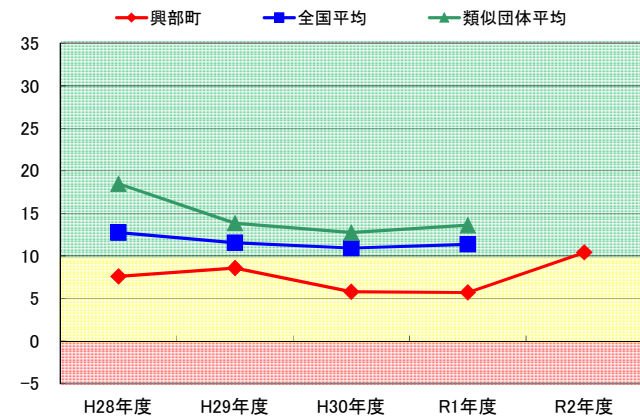
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



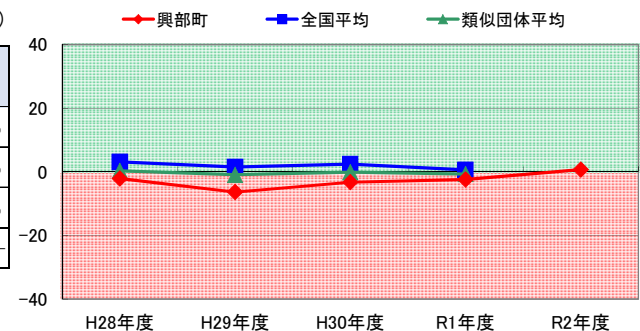
＜参考指標＞

健全化判断比率	興部町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	2.6%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5ヵ年

(単位:億円)

※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

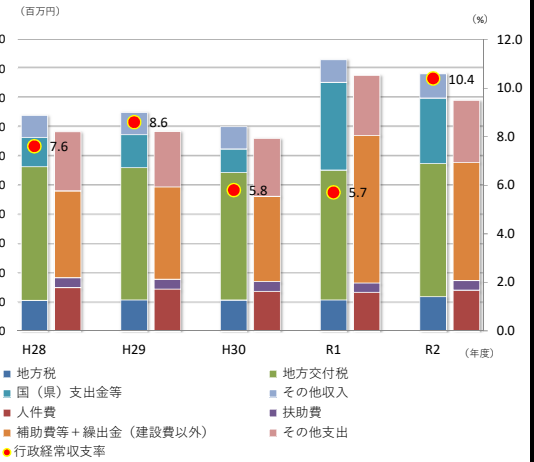
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。

※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

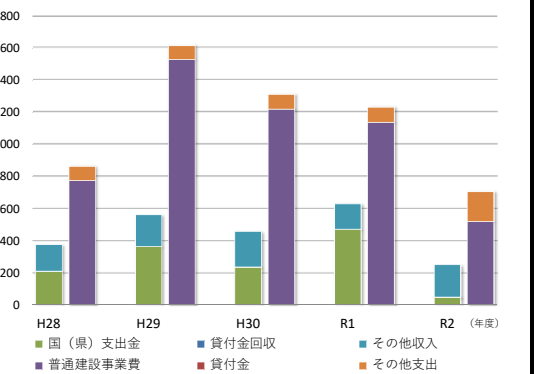
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	522	532	529	533	585	13.2%	407	13.5%
地方譲与税・交付金	176	190	188	196	218	4.9%	129	4.3%
地方交付税	2,295	2,271	2,188	2,228	2,288	51.8%	1,812	60.2%
国(県)支出金等	508	565	404	1,506	1,122	25.4%	461	15.3%
分担金及び負担金・寄附金	14	9	10	10	9	0.2%	76	2.5%
使用料・手数料	115	119	122	113	112	2.5%	80	2.7%
事業等収入	70	64	65	66	81	1.8%	46	1.5%
行政経常収入	3,699	3,750	3,506	4,652	4,415	100.0%	3,012	100.0%
人件費	743	717	680	664	698	15.8%	590	19.6%
物件費	800	755	810	856	881	20.0%	717	23.8%
維持補修費	166	165	152	149	167	3.8%	87	2.9%
扶助費	168	168	169	159	167	3.8%	247	8.2%
補助費等	1,067	1,197	1,061	2,130	1,680	37.6%	637	21.1%
繰出金(建設費以外)	425	386	399	402	366	8.3%	316	10.5%
支払利息	46	39	31	24	17	0.4%	17	0.6%
(うち一時借入金利息)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	3,415	3,426	3,302	4,384	3,954	89.6%	2,611	86.7%
行政経常収支	283	324	204	268	461	10.4%	401	13.3%
特別収入	4	56	296	69	431		153	
特別支出	53	—	—	—	378		121	
行政収支(A)	234	380	500	336	513		433	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	208	364	234	471	47	18.8%	452	48.2%
分担金及び負担金・寄附金	85	56	70	24	113	45.2%	53	5.7%
財産売却収入	44	70	52	45	37	14.7%	21	2.3%
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	27	2.9%
基金取崩	39	72	101	90	53	21.3%	384	41.0%
投資収入	377	563	458	630	250	100.0%	938	100.0%
普通建設事業費	775	1,529	1,220	1,138	519	207.8%	1,006	107.3%
繰出金(建設費)	1	2	6	8	5	2.2%	14	1.5%
投資及び出資金	7	5	7	16	22	8.9%	5	0.5%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	27	2.8%
基金積立	80	80	80	70	159	63.7%	409	43.6%
投資支出	863	1,617	1,312	1,232	705	282.5%	1,461	155.8%
投資収支	▲486	▲1,054	▲855	▲602	▲456	▲182.5%	▲523	▲55.8%
■財務活動の部■								
地方債	626	928	646	665	316	100.0%	435	100.0%
(うち臨財債等)	(108)	(112)	(108)	(83)	(87)		(56)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	626	928	646	665	316	100.0%	435	100.0%
元金償還額	383	411	416	474	478	151.2%	393	90.3%
(うち臨財債等)	(131)	(142)	(152)	(156)	(157)		(113)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	383	411	416	474	478	151.2%	393	90.3%
財務収支	244	517	230	191	▲162	▲51.2%	42	9.7%
収支合計	▲8	▲158	▲125	▲75	▲104		▲48	
償還後行政収支(A-B)	▲148	▲32	84	▲138	36		40	
■参考■								
実質債務	1,562	2,223	2,591	2,877	2,714		▲616	
(うち地方債現在高)	(4,585)	(5,102)	(5,332)	(5,522)	(5,381)		(3,746)	
積立金等残高	3,037	2,887	2,740	2,645	2,647		4,425	

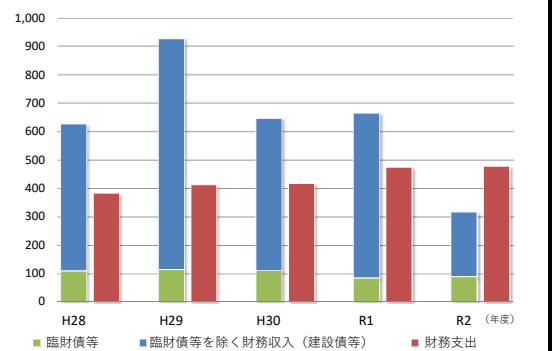
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



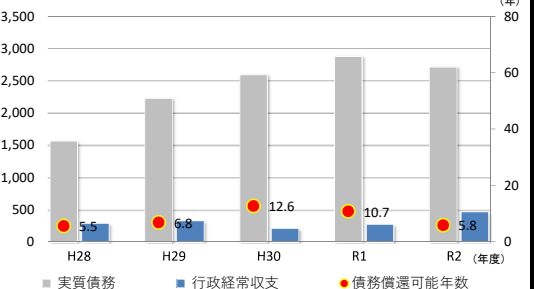
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度（診断対象年度）では7.3ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和元年度の実質債務月収倍率7.4ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると劣位である。
- ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度では10.4%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和元年度の行政経常収支率5.7%は、類似団体平均13.6%と比較すると劣位である。
- ※債務償還可能年数
令和2年度の債務償還可能年数5.8年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。
なお、令和元年度の債務償還可能年数10.7年は、類似団体平均5.7年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度（診断対象年度）では7.1ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和元年度の積立金等月収倍率6.8ヶ月は、類似団体平均14.8ヶ月と比較すると劣位である。
- ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 （R1年度）
債務償還可能年数	3.8年	2.7年	2.3年	2.0年	2.7年	5.5年	6.8年	12.6年	10.7年	5.8年	5.7年
実質債務月収倍率	9.2月	6.9月	4.9月	4.0月	4.1月	5.0月	7.1月	8.8月	7.4月	7.3月	5.4月
積立金等月収倍率	5.9月	7.3月	9.1月	9.4月	9.0月	9.8月	9.2月	9.3月	6.8月	7.1月	14.8月
行政経常収支率	20.5%	21.5%	17.6%	16.1%	12.5%	7.6%	8.6%	5.8%	5.7%	10.4%	13.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が基準値である18ヶ月を下回っていることから、直近5年間債務高水準となっていない状況を継続している。主な理由は、平成27年度から平成30年度の新中学校校舎整備事業の実施に伴う地方債発行額の増加等による地方債現在高の増加や積立金等の減少により実質債務が増加傾向となっているものの、行政経常収入が一定程度確保できており、基準に達していないためと考えられる。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等は減少しているものの、積立金等月収倍率は基準値である3.0ヶ月を上回っていることから、直近5年間積立低水準となっていない状況を継続している。主な理由は、大型事業や災害等の備えとして可能な限り積立を行ってきた結果、積立金等残高が一定の水準を維持してきたためと考えられる。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

補助費や物件費等の増加による行政経常支出の増加等により、平成28年度以降、行政経常収支率が基準値である10%を令和2年度を除き、下回る状況が継続している。しかしながら、債務償還可能年数が基準値である15年を下回っていることから、直近5年間収支低水準となっていない。

主な理由は、人件費や繰出金の抑制等により、実質債務と比較して一定程度の行政経常収支が確保されてきたためと考えられる。

【今後の見通し】

貴町においては、平成24年に「第5期総合計画後期以降10ヶ年財政推計計画」を策定している（計画期間：平成25年度～令和4年度）。ただし、策定年度から年数が経過しており、実態に即していないことから、今後の見通し（概ね5年間程度）についてはヒアリングにより確認した。

指標	R2年度	今後の見通し
債務償還可能年数	5.8年	長期化する見通し
実質債務月収倍率	7.3月	上昇する見通し
積立金等月収倍率	7.1月	上昇する見通し
行政経常収支率	10.4%	上昇する見通し

○債務償還能力の見通し

・ストック面（債務の水準）

地方債現在高については、過去の大型事業（興部北興バイオガスプラント建設整備事業、新中学校校舎整備事業）に加え、今後、認定こども園施設整備事業等の大型事業が実施されることに伴い新規起債は増加することから、増加する見込みである。また、積立金については、ふるさと納税の寄付額増加による特定目的基金の増加により、今後は増加見込みである。積立金の増加以上に地方債現在高が増加する見込みであることから、実質債務は増加する見込みである。

行政経常収入は、認定こども園施設整備事業実施に伴う国庫支出金の増加が見込まれるものの、それ以外の項目は臨時的かつ大きな収入がない限りは、平成30年度と同程度で推移する見込みである。そのため、令和2年度と比較すると今後の行政経常収入は減少する見込みである。

以上のとおり、実質債務は増加し行政経常収入は減少することから、実質債務月収倍率は上昇する見込みである。

・フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常支出は行政経常収入と同様に認定こども園施設整備事業等の大型事業実施に伴い補助費の増が見込まれるものの、その他の項目については平成30年度と同程度で推移する見通しであるため、令和2年度と比較すると減少する見込みである。

行政経常収入の減少幅と行政経常支出の減少幅は同程度の見通しであるため、行政経常収支は横ばいを見込んでいます。

また、行政経常収入は減少し、行政経常収支は横ばいの見通しであるため、行政経常収支率は上昇する見通しである。

なお、実質債務は増加し、行政経常収支は横ばいの見通しであることから、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

○資金繰り状況の見通し

・ストック面（資金繰り余力の水準）

上記要因により、積立金等残高は増加見込みであり、行政経常収入は減少する見込みであるため、積立金等月収倍率は現在より上昇する見込みである。

・フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記のとおり、行政経常収支率は現在より上昇する見通しである。

【その他の留意点】**① 今後の財政運営について**

貴町の債務償還能力及び資金繰り状況は、診断基準年度である令和2年度について留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、資金繰り状況について、令和2年度は国(県)支出金等の減少により行政経常収入が減少しているが、補助費の減少による行政経常支出の減少が上回っていることにより、行政経常収支率が増加に転じ、基準値である10%を上回っている。しかしながら、当該年度を除いては、補助費や物件費等の増加による行政経常支出の増加等により、行政経常収支率は減少傾向となっており、平成28年度以降は令和2年度を除き、10%を下回る状況が継続している。

今後、令和4年度以降は、認定こども園施設整備事業による財政負担の増加が予想され、地方債発行や基金の取崩しを予定しており、実質債務の増加も見込まれることから、今後は、これらに留意しながら、今まで以上に計画的かつ収支のバランスを意識した財政運営に取り組まれることが望まれる。

② 地域の発展に向けて

基幹産業である農業のうち酪農においては、家畜ふん尿由来のバイオガスからメタノールとギ酸を製造する世界初の技術の商業化を目指している。平成28年に家畜ふん尿の適正な処理を目的として町営のバイオガスプラント(興部北興バイオガスプラント)を整備し、臭気対策や環境負荷の軽減など、自然環境と調和した酪農経営に取り組んできた。

今後、興部北興バイオガスプラント敷地内への実証プラントの建設や製造プラントの増設、メタノールの本格販売を予定している。

課題として、製造プラント増設等にかかる費用が貴町の財政に負担をかけること等が挙げられるものの、持続可能な財政運営を維持できるよう留意しながら、独自の魅力ある取り組みを継続・拡充していくことで、更なる地域産業の振興及び商業分野への波及効果による雇用の創出や税収の増加を期待したい。

また、令和3年4月、オホーツク管内初の研修機能付大型生産牧場であるファームto-moが開設された。ここでは、2年間の研修を経て3年目から新規就農ができる体制を整備しており、研修・教育・指導を通して担い手を育てていく拠点「酪農の里」になることを目指している。令和4年度からの本格始動に向けて準備を進めており、今後、貴町における新規就農者及び後継者の増加に期待したい。

③ 興部町国民健康保険病院に対する繰出金について

興部町国民健康保険病院は、1日平均入院患者数及び外来患者数は年々減少しているため厳しい財政状況が続いており、貴町としても直近5年間に於いて、繰出基準内での負担のみならず、資金繰り補てんのため多額の繰出金を計上し支援を行ってきた。

この状況を踏まえ、貴院は今後、経営改善に向けた取組として、病床数や職員数の見直しなどによる経費削減を検討していくとしている。

貴町としては、貴院は住民が地域で健康に安心して生活できる環境づくりに不可欠なものであり、今後も赤字が継続すれば、資金不足とならないように、繰出金充当を継続するとしている。

今後は、持続可能な病院経営と町財政への負担軽減のため、独立採算の原則を意識したうえで、更なる経営状況の改善に取り組むことを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高	北海道市町村備荒資金組合への納付金のうち超過額は、取崩しに制限がなく換価性に問題がないため、積立金等（財政調整基金）への増額補正を行った。 ・平成28年度：994千円 ・平成29年度：997千円 ・平成30年度：1,001千円 ・令和元年度：1,004千円 ・令和2年度：1,007千円
2	行政経常収入 （国（県）支出金等—国庫支出金）	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、減額補正を行った。 ・令和2年度：▲378.2百万円
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、増額補正を行った。 ・令和2年度：378.2百万円
4	行政経常支出 （補助費等—その他）	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、減額補正を行った。 ・令和2年度：▲378.2百万円
5	行政特別支出（その他）	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、増額補正を行った。 ・令和2年度：378.2百万円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H28	5.5年	5.5年
	H29	6.8年	6.8年
	H30	12.7年	12.6年
	R1	10.7年	10.7年
	R2	5.8年	5.8年
実質債務月収倍率	H28	5.0月	5.0月
	H29	7.1月	7.1月
	H30	8.8月	8.8月
	R1	7.4月	7.4月
	R2	6.7月	7.3月
積立金等月収倍率	H28	9.8月	9.8月
	H29	9.2月	9.2月
	H30	9.3月	9.3月
	R1	6.8月	6.8月
	R2	6.6月	7.1月
行政経常収支率	H28	7.6%	7.6%
	H29	8.6%	8.6%
	H30	5.8%	5.8%
	R1	5.7%	5.7%
	R2	9.6%	10.4%